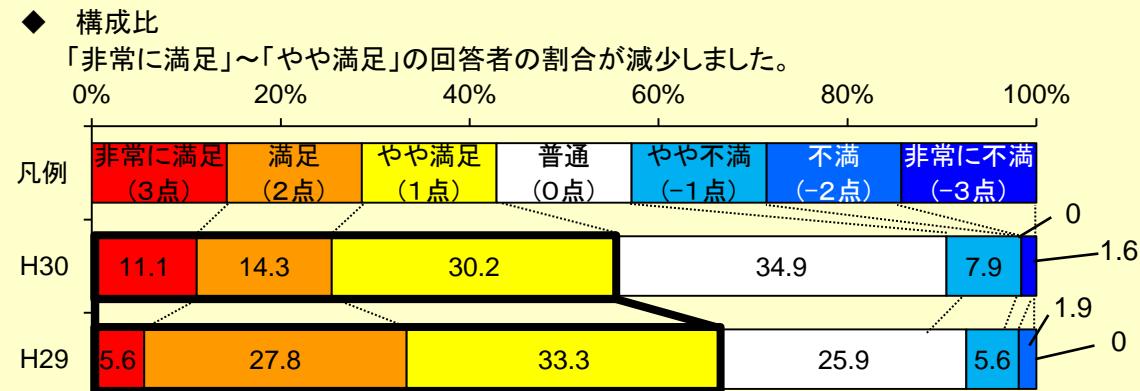


1 漁業担い手満足度調査とは

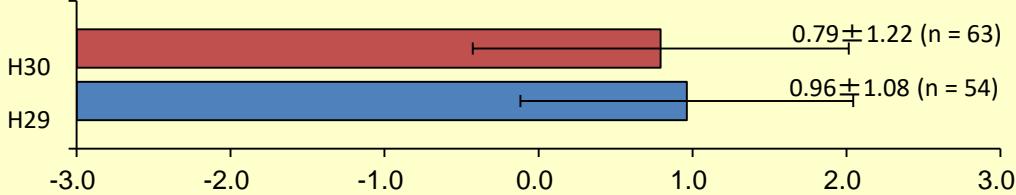
- ◆ 調査の目的
なりわいとしての漁業の魅力、漁業者の就業に対する満足度を指標として定量化するとともに、満足度に影響を与える要因とその経年変化を明らかにし、就業環境の改善などの漁業担い手対策の参考とするもの。
- ◆ 調査方法 アンケート調査（グループ調査法及び郵送調査法）
- ◆ 調査対象 岩手県漁業士※ 90人（平成30年6月6日現在の名簿登載者）
※ 本県の漁業者のうち地域漁業の中核的な役割を担う者として、知事の認定を受けた者。
- ◆ 調査時期 平成30年5～7月
- ◆ 調査項目 「漁業担い手満足度」およびその要因を分析するための35の個別項目
- ◆ 回収結果 有効回収率69.2%（有効回収数63人）

2 漁業担い手満足度



- ◆ 全体の傾向
「漁業担い手満足度」が低下しました。

漁業担い手満足度（平均±標準偏差、(回答者数)）



- ◆ 岩手県漁業担い手育成ビジョン(平成28～31年度)との関係

平成28年3月に策定した「岩手県漁業担い手育成ビジョン(平成28～31年度)」では、なりわいとしての漁業の魅力「漁業担い手満足度」※として指標化し、基本目標を設定しています。

指標	基準年(H27)	目標年(H31)
漁業担い手満足度	0.71点	1.00点

※ 「漁業担い手満足度」とは、漁業者が就業に対して感じている満足度評価を数値化したもので、算出方法は次のとおりです。

$$\text{漁業担い手満足度 (平均点)} = \frac{(\text{「非常に満足」} \times 3 \text{点}) + (\text{「満足」} \times 2 \text{点}) + (\text{「やや満足」} \times 1 \text{点}) + (\text{「ふつう」} \times 0 \text{点}) + (\text{「やや不満」} \times (-1 \text{点})) + (\text{「不満」} \times (-2 \text{点})) + (\text{「非常に不満」} \times (-3 \text{点}))}{(\text{全回答者数})}$$

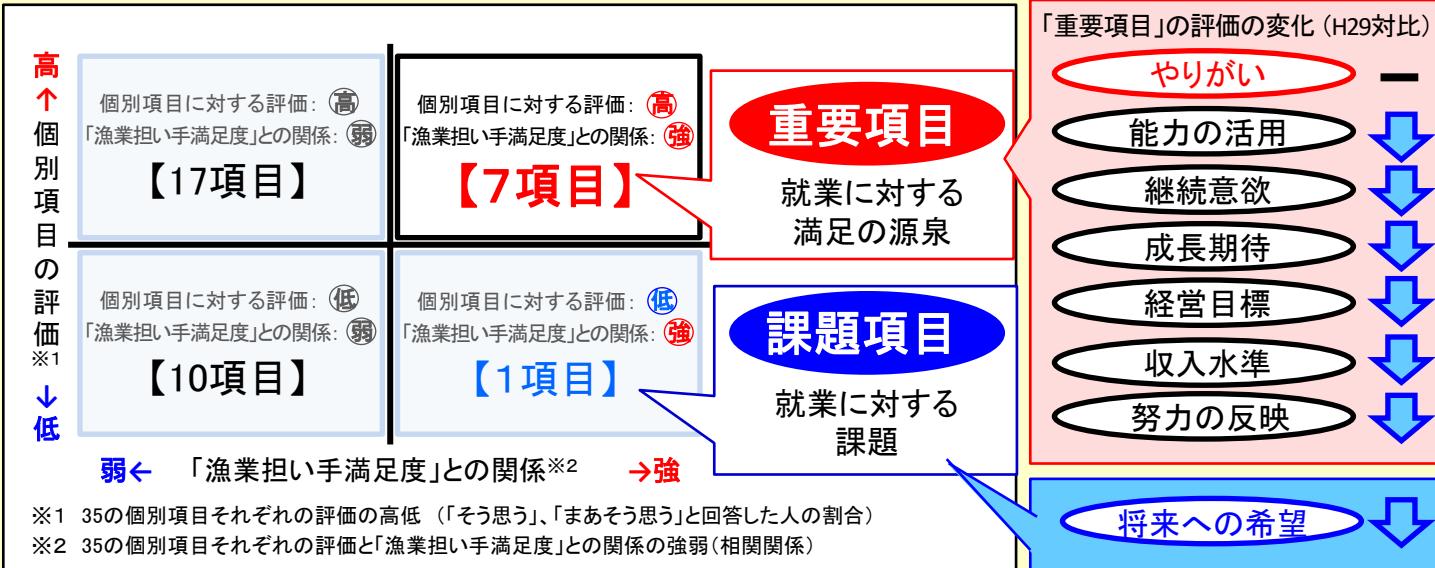
この算出方法では、平均点は-3.00点～3.00点の範囲となり、0.00点が中間点となります。

3 満足度構造分析

- ◆ 回答者全体の「漁業担い手満足度」に関する要因

「漁業担い手満足度」に影響する要因を35の個別項目に分けて分析しました。

- ・ 分析の結果、「やりがい」、「能力の活用」、「継続意欲」、「成長期待」、「経営目標」、「収入水準」、「努力の反映」の7つの個別項目に対する評価が高い回答者ほど、「漁業担い手満足度」も高い傾向にありました。このことから、上記7項目を平成30年度調査の「重要項目」として位置づけました。
- ⇒ 平成27～29年度の調査での「重要項目」のうち、「漁業担い手満足度」に最も強く関係する要因は「やりがい」及び「将来への希望」でしたが、平成30年度調査では「将来への希望」の評価が低下し、「課題項目」となりました。また、「やりがい」以外の「重要項目」6項目についても、評価が低下しました。



- ◆ 「重要項目」に係る過去の調査結果との比較

- ・ 平成29年度に「重要項目」であった4項目が消え、「継続意欲」、「成長期待」、「収入水準」が加わりました。
⇒ 貝毒による出荷規制や主要魚種の不漁による収入の減少等の影響で、漁業経営の悪化に対する懸念から、「収入水準」等、当面の経営に係る項目の影響度が上がったことが、「重要項目」が変動した要因と考えられます。
- ・ 平成27～30年度の調査結果を比較すると、「やりがい」、「将来の希望」、「能力の活用」、「成長期待」、「経営目標」、「努力の反映」の6項目について、安定して「漁業担い手満足度」に対する影響度が高い傾向が見られました。

- ◆ ワースト5項目

- 35項目のうち、個別評価が低い5項目は、順に「共同生産への興味」、「消費者とのつながり」、「就業希望者への支援」、「後継者」、「経営規模の拡大志向」となりました。
- ・ 上記5項目は平成29年度調査と同じ構成であり、「経営規模の拡大志向」、「就業希望者への支援」の評価は増加していましたが、他3項目の評価は低下しました。
⇒ 上記5項目は「漁業担い手満足度」への影響は低い項目ですが、新規就業希望者の確保や将来的な漁業生産力の維持・回復に係る重要な項目であるため、評価の低い要因を分析し、向上に努める必要があります。

平成30年度調査においては、多くの項目で評価が低下しました。特に、「漁業担い手満足度」への影響の強い「将来への希望」の評価が低下したため、「課題項目」と位置づけ、重点的に対策を立てる必要があります。また、平成27～30年度の調査結果により、「漁業担い手満足度」への影響度が高い傾向が見られた6項目を、総合的な満足度の「核」となる要素と位置づけ、これらの項目の評価を向上・維持するような施策を行っていく必要があります。

県は、漁業協同組合、漁業関係団体、市町村などの関係者と連携しながら、本調査の結果を参考に、なりわいとしての漁業の魅力の向上を目指します。また、関係者と連携して魅力の向上に取り組みながら、本調査を定期的に実施し、その取組の効果を把握・評価していきます。